

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月14日

【四半期会計期間】 第18期第2四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 HPCシステムズ株式会社

【英訳名】 HPC SYSTEMS Inc .

【代表者の役職氏名】 代表取締役 小野 鉄平

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸三丁目9番15号

【電話番号】 03-5446-5530

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 下川 健司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸三丁目9番15号

【電話番号】 03-5446-5530

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 下川 健司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期 累計期間	第18期 第2四半期 累計期間	第17期
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年12月31日	自 2022年7月1日 至 2022年12月31日	自 2021年7月1日 至 2022年6月30日
売上高 (千円)	2,236,636	2,097,390	6,021,885
経常利益又は経常損失 () (千円)	128,125	129,938	630,419
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (千円)	84,643	91,814	432,947
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	224,568	229,867	225,461
発行済株式総数 (株)	4,294,500	4,357,000	4,302,000
純資産額 (千円)	1,868,892	2,029,613	2,218,981
総資産額 (千円)	4,657,937	7,431,962	4,569,162
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	20.23	21.51	102.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	19.77		100.07
1株当たり配当額 (円)			25.00
自己資本比率 (%)	40.12	27.31	48.56
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,115,573	3,262,361	1,162,279
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	15,146	122,138	126,188
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,335,547	3,057,674	829,537
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	934,817	956,246	1,277,298

回次	第17期 第2四半期 会計期間	第18期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり四半期純損失 () (円)	15.36	9.91

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき重要な非連結子会社及び関連会社が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

- 3 . 第18期第2 四半期累計期間の潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2 四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は7,030,242千円となり、前事業年度末と比べ2,815,286千円増加いたしました。これは主に売掛金が1,060,942千円減少したものの、棚卸資産が3,357,492千円、前渡金が304,758千円、電子記録債権が187,935千円増加したことによるものであります。固定資産は401,720千円となり、前事業年度末と比べ47,514千円増加いたしました。これは主に長期前払費用が16,478千円減少したものの、機械及び装置が35,386千円、繰延税金資産が34,208千円増加したことによるものであります。

以上の結果、総資産は7,431,962千円となり、前事業年度末に比べ2,862,800千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は4,762,349千円となり、前事業年度末と比べ2,698,838千円増加いたしました。これは主に未払法人税等が81,965千円減少したものの、短期借入金が2,732,000千円増加したことによるものであります。固定負債は640,000千円となり、前事業年度末と比べ353,330千円増加いたしました。これは長期借入金が353,330千円増加したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は5,402,349千円となり、前事業年度末に比べ3,052,168千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は2,029,613千円となり、前事業年度末と比べ189,368千円減少いたしました。これは主に新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ4,406千円増加したものの、株式配当金の支払及び四半期純損失となったことで繰越利益剰余金が197,720千円減少したことによるものであります。

(2) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和や各種政策の効果等により、景気は緩やかに持ち直しの動きがみられたものの、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や、歴史的な円安進行と日銀の緩和修正による為替相場の急速な調整、物価上昇等により景気後退が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

当社が属するコンピューティング業界においては、計算科学シミュレーション、クラウド、人工知能(AI)、ディープラーニング、ビッグデータ処理等の技術革新に対する需要が引き続き堅調である一方、ウクライナ情勢など地政学リスクの増大による資源価格の上昇、急速な円安進行による輸入コストの上昇など製造コストが上昇傾向にあります。コスト上昇分については販売価格への転嫁を進めているものの、販売価格への転嫁には顧客の理解とともに、価格転嫁には一定の時間差が生じております。一方、原材料価格の上昇を受け一部の顧客からコストダウン要請があるなど当社をとりまく事業環境は大きく変化しております。

このような環境において当社は、2021年8月に公表した「中期経営計画Vision2024」に基づき、持続的成長を支える経営基盤の強化を図るため、引き続き人材育成・人材採用を進めております。これまでは営業・技術部門を中心に体制強化を進めてきましたが、品質・管理部門などの間接部門についても体制強化を行い、強靱でしなやかな経営基盤の強化を図っております。原材料価格や資源価格の上昇、円安進行による輸入コストの上昇、サプライチェーンの混乱による電子部品の入手期間の長期化など事業環境の変化に対応すべく、事業体制の見直しを進めております。但し、原材料価格の高騰や歴史的な円安による輸入コストの上昇の他、人員増加等による販売管理費の増加による影響は大きく、当社業績への大きな逆風となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,097,390千円（前年同四半期比6.2%減）、営業損失114,375千円（前年同四半期は営業利益137,707千円）、経常損失129,938千円（前年同四半期は経常利益128,125千円）、四半期純損失91,814千円（前年同四半期は四半期純利益84,643千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

HPC事業

大学等公的研究機関向けは堅調に推移したものの、民間企業向けの大口案件がスライドしたことで売上高は前年同四半期比で減少しました。原材料価格の高騰や円安進行による輸入コストの増加、前年にあった高採算の大口案件の反動等で利益率が低下しました。中期経営計画の達成に向けた体制強化の為の積極的な人材採用に伴う販売管理費の増加もあり、セグメント損失となりました

以上の結果、HPC事業の売上高は1,147,542千円（前年同四半期比19.2%減）、セグメント損失は91,712千円（前年同四半期はセグメント利益85,323千円）となりました。

CTO事業

継続顧客向けがアミューズメント機器向けの復調等により引き続き好調であった他、新規顧客向けは堅調に推移しました。しかし、原材料価格の高騰や円安進行による輸入コストの増加、一部顧客のコストダウン要請による採算悪化等により利益率が低下しました。人員増加等による販売管理費の増加もあり、売上高は前年同四半期比で増加となりましたが、セグメント損失となりました。

以上の結果、CTO事業の売上高は949,848千円（前年同四半期比16.3%増）、セグメント損失は22,662千円（前年同四半期はセグメント利益52,383千円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、短期借入及び長期借入による収入があったものの、棚卸資産の増加による支出等により、前事業年度末に比べ321,052千円減少し、956,246千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加による支出3,357,492千円等により3,262,361千円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の増加による支出64,784千円、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出60,282千円等により122,138千円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及び長期借入金の返済による支出702,501千円、配当金の支払による支出105,177千円等がありましたが、短期借入れ及び長期借入れによる収入3,857,000千円等により3,057,674千円の収入となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、8,031千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,160,000
計	16,160,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,357,000	4,357,000	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数 100株
計	4,357,000	4,357,000		

(注) 提出日現在の発行数には、2023年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日(注)	6,000	4,357,000	507	229,867	507	226,867

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2022年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	384,600	8.96
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	380,500	8.87
菱洋エレクトロ株式会社	東京都中央区築地一丁目12番22号	304,800	7.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・菱洋エレクトロ株式会社口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	290,900	6.78
ナラサキ産業株式会社	東京都中央区入船三丁目3番8号	279,000	6.50
アズワン株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀二丁目1番27号	145,800	3.40
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	109,000	2.54
小野 鉄平	東京都目黒区	100,000	2.33
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019 (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	70,000	1.63
楽天証券株式会社	東京都港区青山二丁目6番21号	58,200	1.36
計		2,122,800	49.47

- (注) 1. 「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・菱洋エレクトロ株式会社口)」名義の株式
290,900株は、菱洋エレクトロ株式会社が保有する当社株式を退職給付信託として信託設定したものであり、
議決権については菱洋エレクトロ株式会社が指図権を留保しております。
2. 上記のほか当社所有の自己株式65,907株があります。
3. 2022年7月29日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、山上豊が以下の株式を所有している
旨が記載されていますが、当社として2022年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができません
ので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。
なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
山上 豊	京都府京都市	214,900	5.00

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 65,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,287,500	42,875	
単元未満株式	普通株式 3,600		
発行済株式総数	4,357,000		
総株主の議決権		42,875	

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
HPCシステムズ株式会社	東京都港区海岸三丁目 9番15号	65,900		65,900	1.51
計		65,900		65,900	1.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第2四半期累計期間(2022年7月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,300,298	1,039,356
受取手形	2,090	1,628
売掛金	1,648,284	587,341
電子記録債権	120,600	308,535
製品	25,222	2,985,538
仕掛品	109,030	469,056
原材料及び貯蔵品	825,716	826,489
未着品	22,874	59,253
前渡金	41,369	346,128
前払費用	84,975	68,274
その他	34,492	338,640
流動資産合計	4,214,955	7,030,242
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	40,217	39,337
機械及び装置（純額）	37,145	72,532
車両運搬具（純額）	2,234	1,830
工具、器具及び備品（純額）	19,765	16,849
土地	14,698	14,698
有形固定資産合計	114,060	145,247
無形固定資産		
ソフトウェア	25,868	22,969
無形固定資産合計	25,868	22,969
投資その他の資産		
投資有価証券	51,200	51,200
関係会社株式	21,540	21,540
出資金	10	10
長期前払費用	32,856	16,378
繰延税金資産	96,001	130,210
その他	12,669	14,164
投資その他の資産合計	214,277	233,503
固定資産合計	354,206	401,720
資産合計	4,569,162	7,431,962

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,170	9,019
買掛金	232,019	197,204
短期借入金	1,175,000	3,907,000
1年内返済予定の長期借入金	201,481	270,650
未払金	38,270	43,387
未払費用	28,742	36,159
未払法人税等	85,918	3,952
前受金	136,261	177,020
預り金	7,796	9,965
賞与引当金	78,155	53,343
役員賞与引当金	10,500	10,500
製品保証引当金	33,652	41,519
その他	30,541	2,626
流動負債合計	2,063,510	4,762,349
固定負債		
長期借入金	286,670	640,000
固定負債合計	286,670	640,000
負債合計	2,350,180	5,402,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	225,461	229,867
資本剰余金		
資本準備金	222,461	226,867
その他資本剰余金		
その他資本剰余金	101,000	101,000
自己株式処分差益	21,119	21,119
資本剰余金合計	344,580	348,986
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,814,334	1,616,613
利益剰余金合計	1,814,334	1,616,613
自己株式	165,394	165,853
株主資本合計	2,218,981	2,029,613
純資産合計	2,218,981	2,029,613
負債純資産合計	4,569,162	7,431,962

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)
売上高	2,236,636	2,097,390
売上原価	1,508,143	1,514,687
売上総利益	728,493	582,703
販売費及び一般管理費	1 590,785	1 697,079
営業利益又は営業損失()	137,707	114,375
営業外収益		
受取利息	23	273
為替差益		2,059
保険配当金	435	358
確定拠出年金返還金		432
その他	40	37
営業外収益合計	499	3,161
営業外費用		
支払利息	2,909	4,890
為替差損	5,088	
支払手数料	2,083	13,830
その他	0	3
営業外費用合計	10,080	18,724
経常利益又は経常損失()	128,125	129,938
特別利益		
固定資産売却益	759	4,699
特別利益合計	759	4,699
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	128,885	125,238
法人税、住民税及び事業税	23,722	784
法人税等調整額	20,519	34,208
法人税等合計	44,242	33,424
四半期純利益又は四半期純損失()	84,643	91,814

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	128,885	125,238
減価償却費	27,977	30,834
受取利息及び受取配当金	23	273
支払利息	2,909	4,890
為替差損益(は益)	512	1,099
固定資産売却損益(は益)	759	4,699
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(は増加)	508,516	873,469
棚卸資産の増減額(は増加)	1,206,875	3,357,492
仕入債務の増減額(は減少)	79,745	30,966
賞与引当金の増減額(は減少)	48,139	24,812
役員賞与引当金の増減額(は減少)	25,500	
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,569	7,866
前渡金の増減額(は増加)	311,143	304,758
その他	94,521	245,387
小計	1,953,880	3,177,666
利息及び配当金の受取額	23	134
利息の支払額	3,382	6,963
法人税等の支払額	158,334	77,866
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,115,573	3,262,361
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)		64,784
有形固定資産の取得による支出	9,459	55,933
無形固定資産の取得による支出	5,592	4,349
有形固定資産の売却による収入		4,700
その他	94	1,771
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,146	122,138
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,150,000	3,357,000
短期借入金の返済による支出	50,000	625,000
長期借入れによる収入	300,000	500,000
長期借入金の返済による支出	81,701	77,501
配当金の支払額		105,177
新株予約権の行使による株式の発行による収入	17,485	8,812
自己株式の取得による支出	236	459
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,335,547	3,057,674
現金及び現金同等物に係る換算差額	512	5,773
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	795,685	321,052
現金及び現金同等物の期首残高	1,730,503	1,277,298
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 934,817	1 956,246

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
給料及び手当	209,223千円	241,187千円
減価償却費	24,918 "	27,861 "
賞与引当金繰入額	44,676 "	47,829 "
役員賞与引当金繰入額	10,500 "	10,500 "
製品保証引当金繰入額	1,569 "	7,866 "
退職給付費用	12,594 "	13,322 "

2 売上高の季節的変動

前第2四半期累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)及び当第2四半期累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

当社は、科学技術計算用コンピュータの主要顧客が大学公官庁又は大企業であり、受注が急増する年度末の1～3月に売上高が集中する傾向にあります。従いまして、第3四半期会計期間の比重が高くなる傾向にあります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金	934,817千円	1,039,356千円
預入期間が3か月を超える定期預金	"	83,110 "
現金及び現金同等物	934,817千円	956,246千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2021年10月27日開催の取締役会決議に基づき、2021年11月26日付で、譲渡制限付株式報酬としての自己株式13,900株の処分を行っております。この結果、当第2四半期累計期間において、資本剰余金が21,119千円増加、自己株式が34,967千円減少し、当第2四半期会計期間末において資本剰余金が343,687千円、自己株式が165,394千円となっております。

当第2四半期累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2022年9月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	105,906	25.00	2022年6月30日	2022年9月30日

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社が有している子会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期 損益計算書 計上額
	HPC事業	CTO事業	合計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	1,419,764	816,872	2,236,636		2,236,636
その他の収益					
外部顧客への売上高	1,419,764	816,872	2,236,636		2,236,636
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,419,764	816,872	2,236,636		2,236,636
セグメント利益	85,323	52,383	137,707		137,707

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期 損益計算書 計上額
	HPC事業	CTO事業	合計		
売上高					
一定時点で移転される財	1,080,278	949,848	2,030,126		2,030,126
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	67,264		67,264		67,264
顧客との契約から生じる 収益	1,147,542	949,848	2,097,390		2,097,390
その他の収益					
外部顧客への売上高	1,147,542	949,848	2,097,390		2,097,390
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,147,542	949,848	2,097,390		2,097,390
セグメント利益又は損失 ()	91,712	22,662	114,375		114,375

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益又は損失()と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	20円23銭	21円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	84,643	91,814
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	84,643	91,814
普通株式の期中平均株式数(株)	4,184,074	4,268,275
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	19円77銭	
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	98,055	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業 年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月14日

HPCシステムズ株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴 見 寛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 兼 宏 章 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているHPCシステムズ株式会社の2022年7月1日から2023年6月30日までの第18期事業年度の第2四半期会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（2022年7月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、HPCシステムズ株式会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。